

## 企業ディレクトリの在り方について

平成20年3月17日

ASP・SaaS普及促進協議会  
企業ディレクトリ委員会事務局

# 1. 企業ディレクトリ委員会と設立背景・・・(1)企業ディレクトリ委員会の目的と検討テーマ

企業ディレクトリ委員会では、今後のASP・SaaSの利用拡大や電子商取引の推進に向け、中小企業をも含む広範な企業ディレクトリの仕組みの在り方、その利活用モデルや利用メリット等を検討することとした。

## 本委員会の目的

- ASP・SaaSの利用拡大に伴い、ユーザ及び事業者双方で、取引に関連する企業情報が必要となる
- 更にASP・SaaSに留まらず、その他の電子商取引を行う際にも、取引当事者となる企業の情報が不可欠となる
  - ユーザの場合、事業者に関する企業情報(会社の規模や経営に係る情報等)
  - 事業者の場合、ユーザの企業情報(会社の存在等が確認できる情報)
  - また、公共調達分野でも、事業者に係る企業情報(財務情報、取引実績、セキュリティレベル等)
- このように、ASP・SaaSの普及や電子商取引の推進に向け、ユーザと事業者双方の企業情報を集約した企業ディレクトリの構築が必要となる
- 上記を踏まえ本委員会では、広範に中小企業等をもカバーし、継続的なメンテナンスが可能な企業ディレクトリの在り方等を検討していくこととした

## 本委員会における検討テーマ（平成19年度）

既存の企業DB等がカバーしていない中小企業等も、新たに含む企業ディレクトリの仕組み

企業ディレクトリの利活用モデルと利用メリット

企業ディレクトリに登録・提供すべき企業情報項目

企業ディレクトリへの登録や維持管理の仕組み

企業ディレクトリの構築に向けてのロードマップ

# 1. 企業ディレクトリ委員会と設立背景・・・(2)企業ディレクトリの検討における背景要因

我が国には多様な企業DB等が既に存在するが、中小企業まで広範囲にカバーしているものがない。今後、経済成長を持続する上で、中小企業における効果的なICT利活用を促進し労働性を高めることが重要となり、そのためには広範な企業ディレクトリの構築が望まれている。

大企業を中心に信用保証・格付け等が確立している領域

大手企業DB等のカバレッジ範囲

大企業等を中心に約190万社

その他にも法人企業だけで110万社、更に個人事業者等が多数存在

中小企業を中心に、既存の仕組みのカバレッジから外れてしまっており支援環境が必要な領域

我が国における企業等の全体

## 背景要因

- 我が国の経済成長力を持続する上で、経済の基礎力とされる中小企業において、効果的なICT利活用により、労働生産性を高めることが重要である。(ASP・SaaSの高度利用等)
- 我が国の納税法人数は約300万社であり、その内、大手企業DB等でカバーされていないところは、中小企業を中心に約110万社ある。
- 企業規模が小さいほど電子商取引のメリットが大きくなる側面があるものの、既存の企業DB等でカバーされていないと、信用力等の問題でこの機会が活用できない。(新たなデジタルデバイドの発生)⇒生産性向上の阻害要因
- サービス提供事業者及びユーザ間で企業情報等を円滑に交換できる仕組みの構築が求められ、中小企業等もカバーした「広範な企業ディレクトリ」の検討が必要となる。

## 2. 対象事業者や情報項目のカバー範囲・・・(1)企業数等に係る主なデータ

我が国の法人企業総数は、登記数は約330万件であるが、その内、平成18年度に納税している法人数は296万件である。また大手企業DBではカバーされにくい個人事業主については青色申告者数により、営業等所得者数が約97万件であることがわかる。その内総所得1000万円以上は約10万件であった。

### 法人登記数 約330万件

内訳：株式会社 約132万社  
有限会社 約187万社  
合資会社 約8万6,000社  
合名会社 約1万9,000社  
合同会社 約9,000社

出典：商事法務 平成20年1月15日号  
平成19年10月末現在

### 納税法人数 約296万件

普通法人 : 2,853,438社  
その他法人 : 111,060社

出典：国税庁「税務統計 平成18年度 法人税」

### 有価証券報告書提出企業数 約4,000件

平成19年 4,021 社  
平成18年 3,942 社  
平成17年 3,857 社

### 事業所・企業統計調査 事業所数：約591万件 企業数：約152万件

出典：事業所・企業統計調査  
(総務省 平成18年10月現在)

### 青色申告者数 約242万件

営業所得者 : 973,615件  
(内総所得1000万円以上 : 102,321件)  
農業所得者 : 73,431件  
その他所得者 : 1,376,859件

出典：国税庁  
「税務統計 平成18年度分申告所得税関係」

### 公共団体数 約2,000件

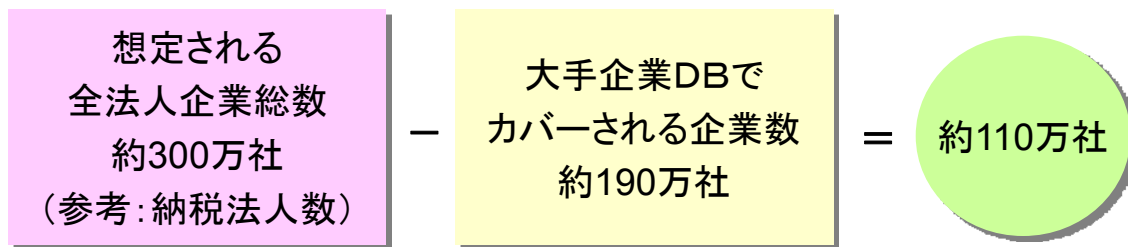
地方公共団体 : 1,818件  
独立行政法人 : 102件  
特殊法人 : 36件

出典：ランドスケープWebより  
平成20年1月15日現在

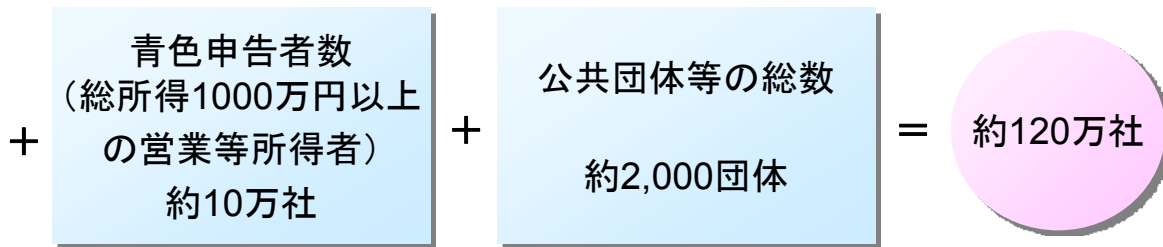
## 2. 対象事業者や情報項目のカバー範囲・・・(2) 既存DBでカバーされない企業等

全法人数の内、約190万社は大手企業DB等でカバーされており、企業ディレクトリではその他カバーされていない110万社に個人事業主、公共団体等を加えた120万社等を独自にカバーすることが望まれる。

### ■ 大手企業DBでカバーされない法人企業



### ■ その他



< 想定される内訳 >

規模の小さい企業  
(資本金1000万円未満)  
約160万社

設立間もない企業  
(年間新規登記法人数)  
約10万社

親会社のある法人  
約6万2千社

公益法人  
(NPO含む)  
約4万社

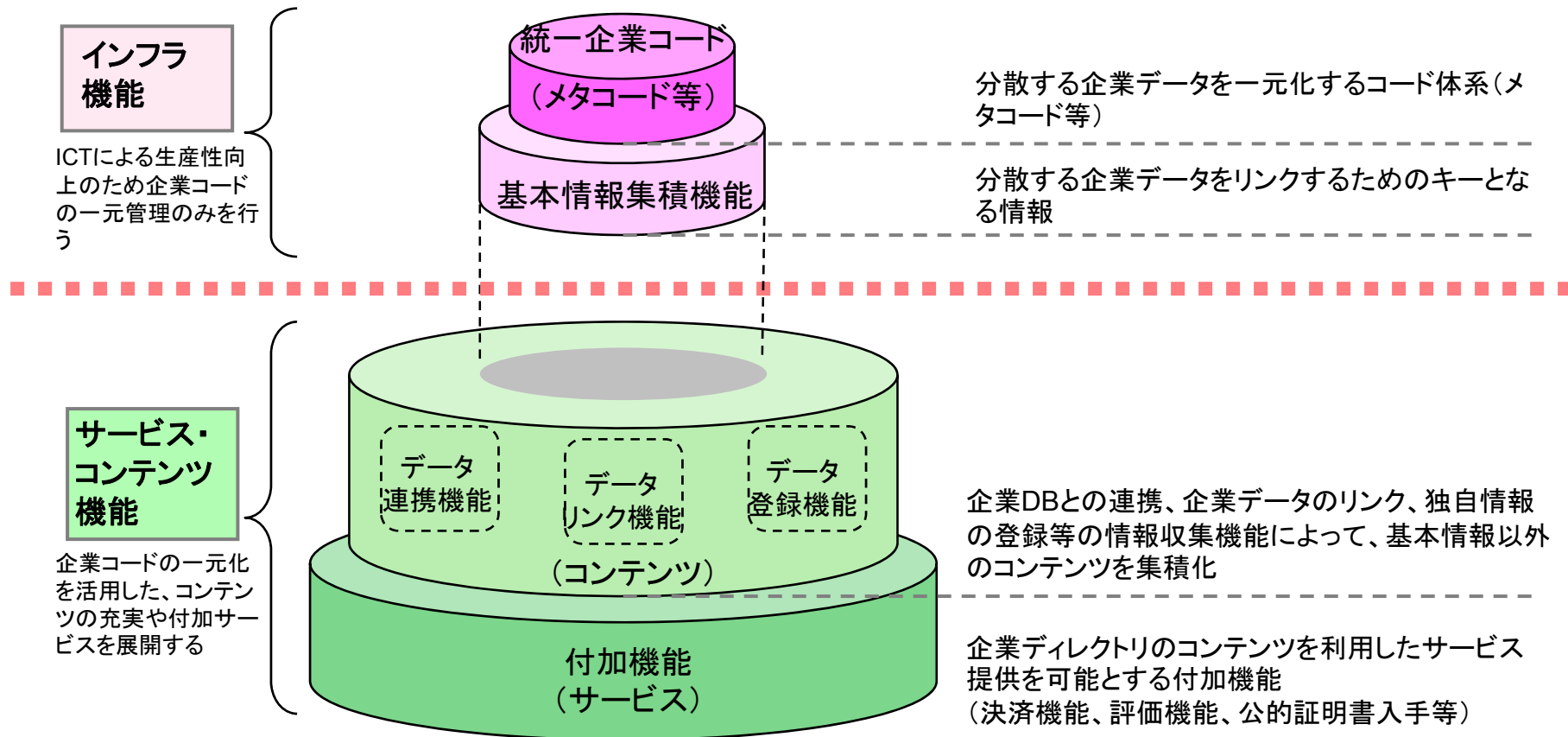
< 国税庁「税務統計 平成18年度から資本金1千万未満法人の内訳 >

製造業 206,033社	卸売業 118,064社
小売業 267,778社	建設業 289,826社
運輸通信 公益事業 38,663社	サービス 業 387,566社
料理飲食 旅館業 102,169社	農林水産 業 18,292社
鉱業 1,771社	金融保険 業 29,626社
不動産業 168,348社	その他の 産業 3,755社

合計: 1,631,891社

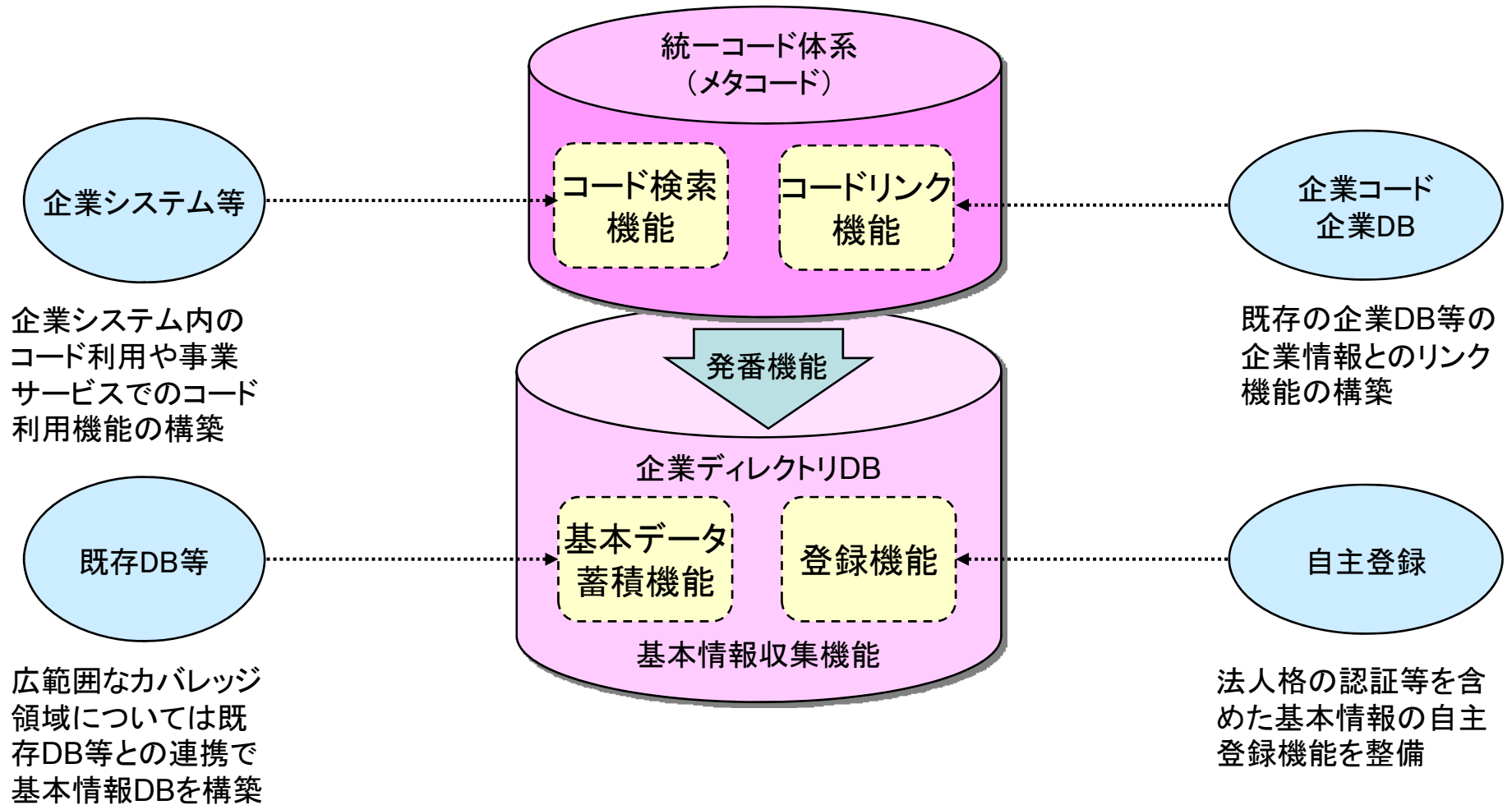
### 3. 企業ディレクトリのインフラ機能・・・(1)企業ディレクトリの全体機能イメージ

企業ディレクトリには、核となる統一企業コードと基本企業情報からなる「インフラ機能」と、その他の企業コンテンツと付加機能からなる「サービス・コンテンツ機能」の大きく2つの機能が見込まれる。



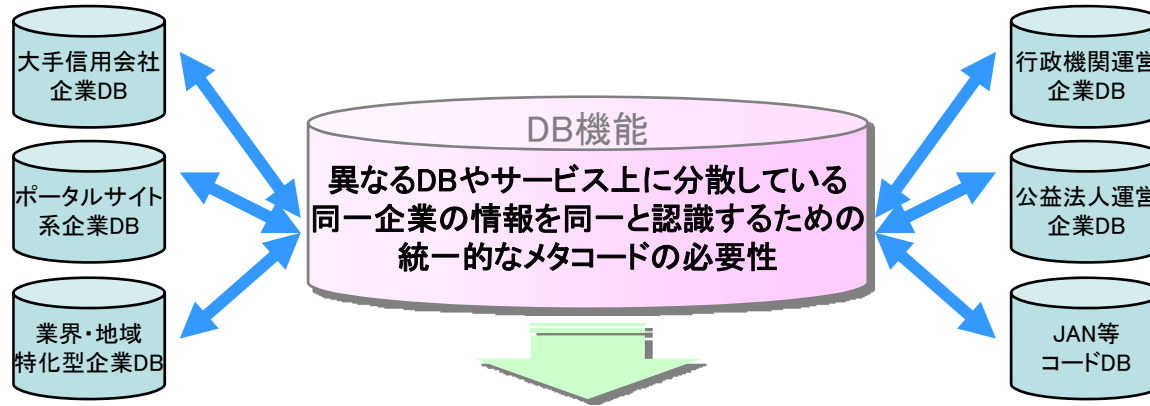
### 3. 企業ディレクトリのインフラ機能・・・(2)メタコード中心のインフラ機能部分のイメージ

統一企業コードと基本情報からなるインフラ機能には、コード検索、コードリンク機能、基本情報蓄積DB、基本情報登録機能等が含まれる。



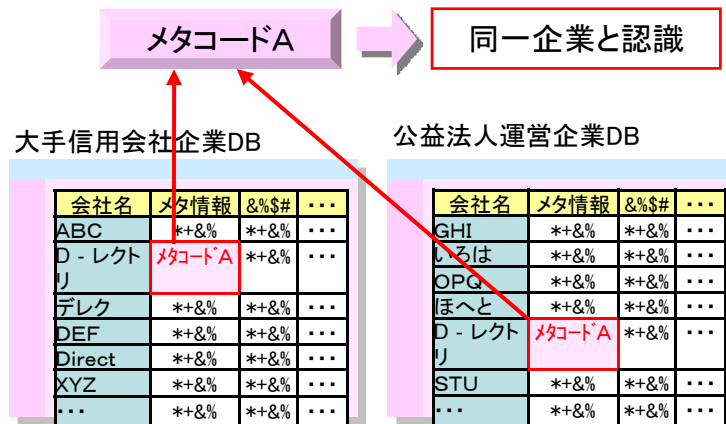
### 3. 企業ディレクトリのインフラ機能・・・(3)企業メタコードの役割

メタコードとは、様々なDBに存在する別々の企業コードを一元化するために、既存の複数コード体系を一つのコード体系に集約する考え方であり、異なるデータベース間や異なるサービス間で同一企業データを紐付けることを可能とする。

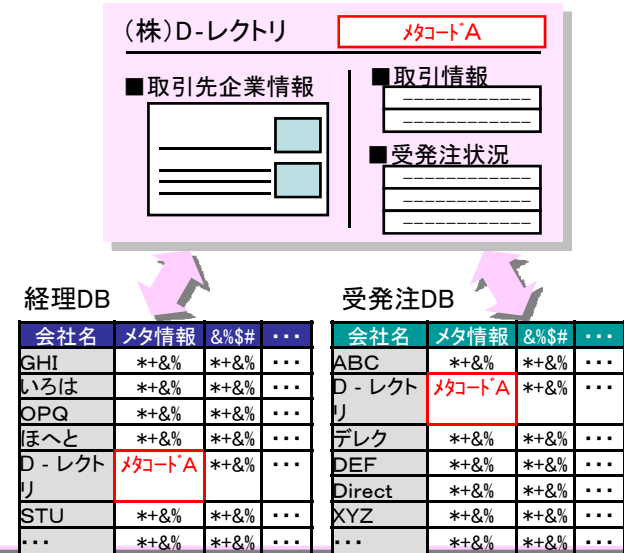


#### 統一メタコード

- 異なるDBに登録されている情報検索が可能。



- 異なるサービス間でのデータ連携が可能。





### 3. 企業ディレクトリのインフラ機能・・・(4) 企業メタコードの想定条件

企業コードの一元化には、既存企業コードを包含または集約するメタコード化が必要であり、その条件としては可用性、ユニーク性、普遍性(認知度)を持ち、利用企業にとって抵抗感の少ないコード体系であること等が想定される。

#### <統一メタコードの諸要件>

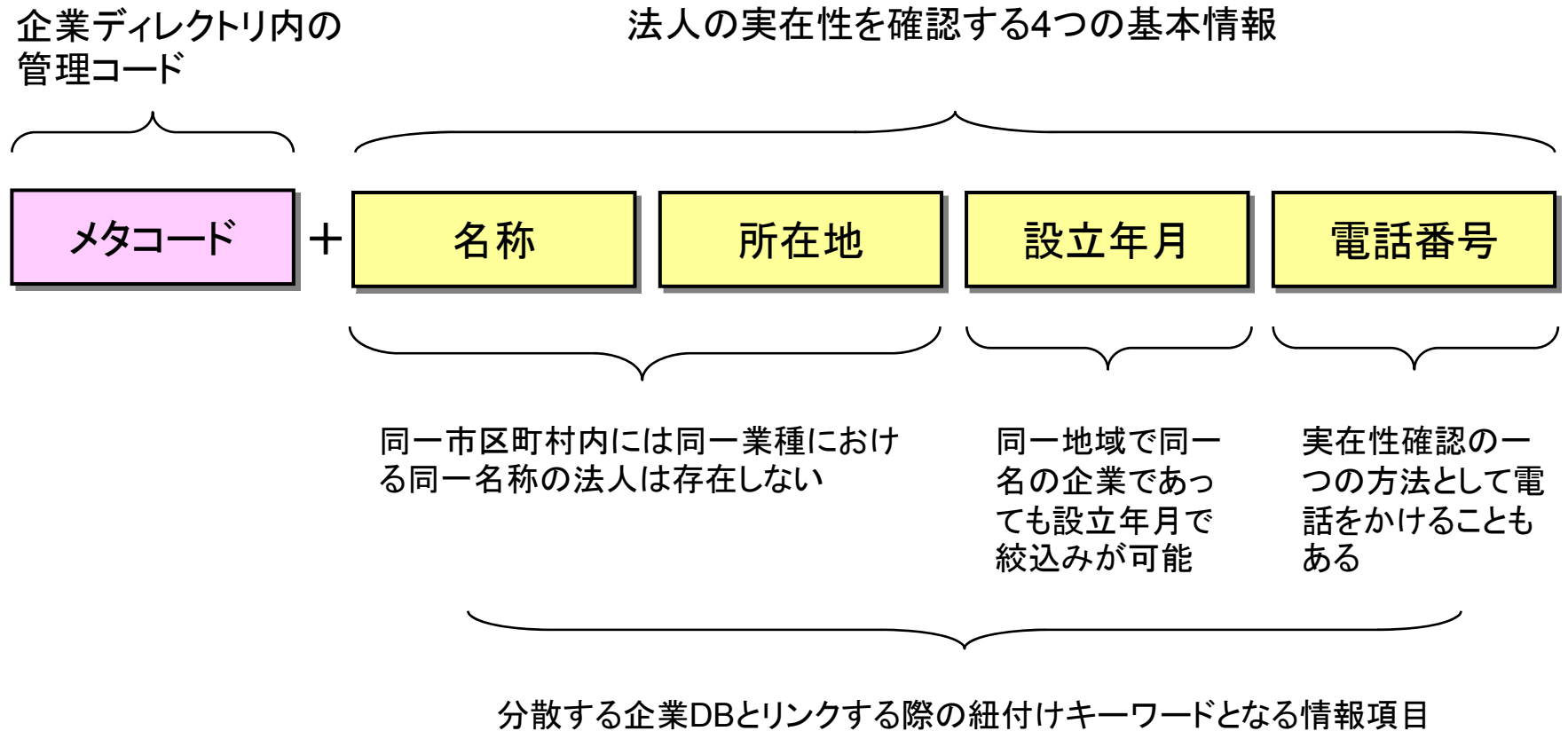
- Webアプリケーション、企業内情報システム、企業情報DB等の異なる環境においても利用可能なコード体系であること。(可用性が低い複雑なコード、読み書きに特殊なデバイスが必要なコード等ではないこと。)
- 法人登記、税務署開業届(個人事業主)等による法的人格の存在と紐づいていること。
- コード発番ルールが明確化されており、二重登録や廃版の再利用が禁止されていること。
- 行政での利用が促進されるコード内容であり、社会的認知を得やすいこと。
- 将来を見据えて、国内利用のみならず、海外との連携が期待できるコードであること。
- 既存の企業コードや企業DBを包含することができるコードであること。

#### <メタコードに関する想定条件の整理>

- 可用性の高いコード体系
- 重複、再利用の無いユニーク性
- 普遍性(認知度)
- 利用企業に抵抗感の少ない情報

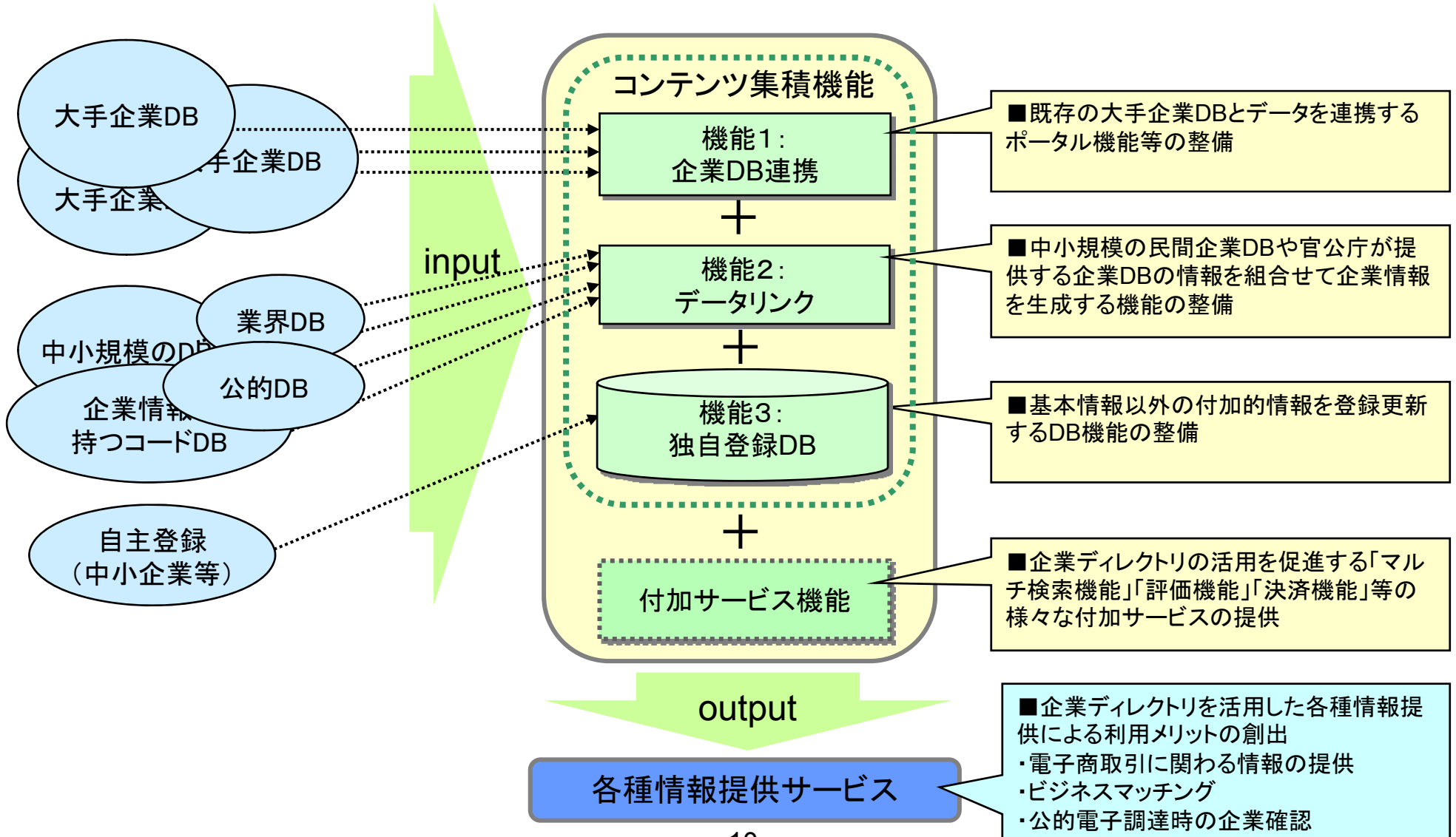
### 3. 企業ディレクトリのインフラ機能・・・(5)企業メタコードを説明する基本情報

メタコードに付随する最低限の企業情報であり、様々な企業情報とのリンクを実現する際のキー情報となる。「企業名称」、「所在地」に加え「設立年月」「電話番号」が有力候補と考えられる。



## 4. 企業ディレクトリのサービス/コンテンツ機能・・・(1) サービス/コンテンツ機能のイメージ

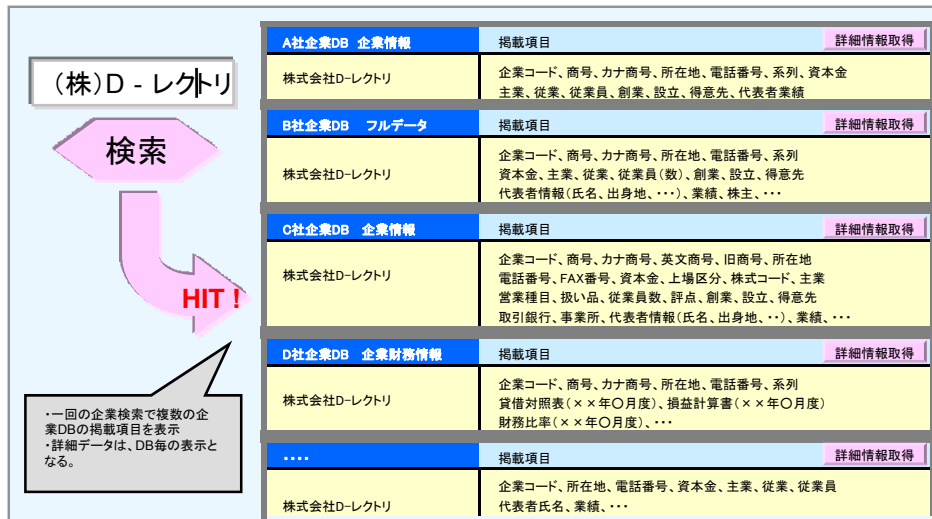
メタコードを核とした基本機能に加え、コンテンツ集積機能(企業DB機能、データリンク機能、自主登録機能)と付加サービス機能からなるサービス/コンテンツ機能の整備により、各種情報提供が可能となる。



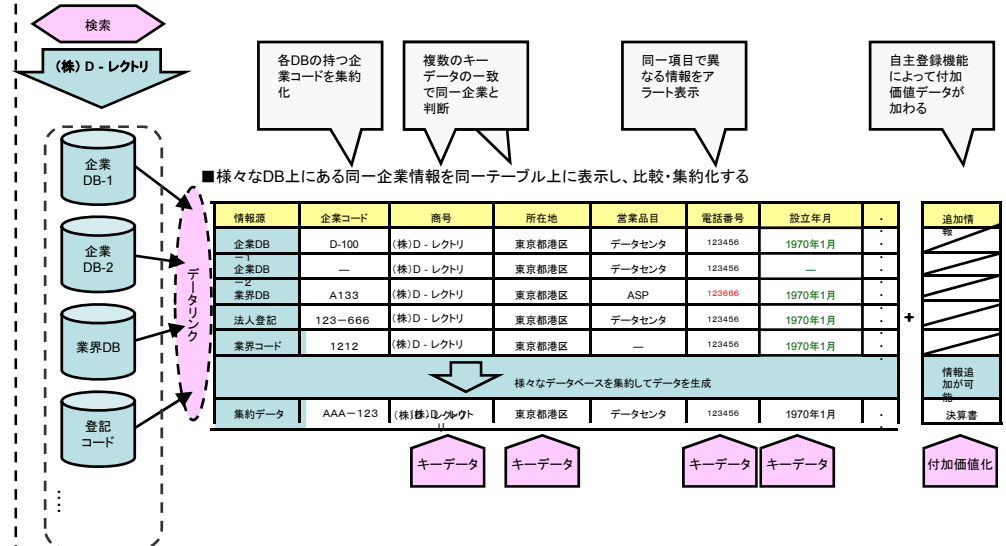
# 4. 企業ディレクトリのサービス/コンテンツ機能・・・(2)コンテンツ集積機能1～3の詳細

コンテンツを企業ディレクトリに集積する機能として「既存DB連携機能」、「データリンク機能」、「独自登録機能」の3つの機能整備が望まれる。

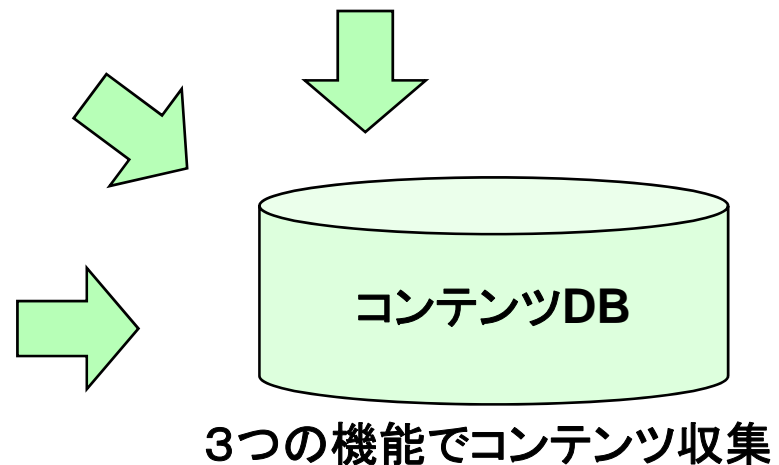
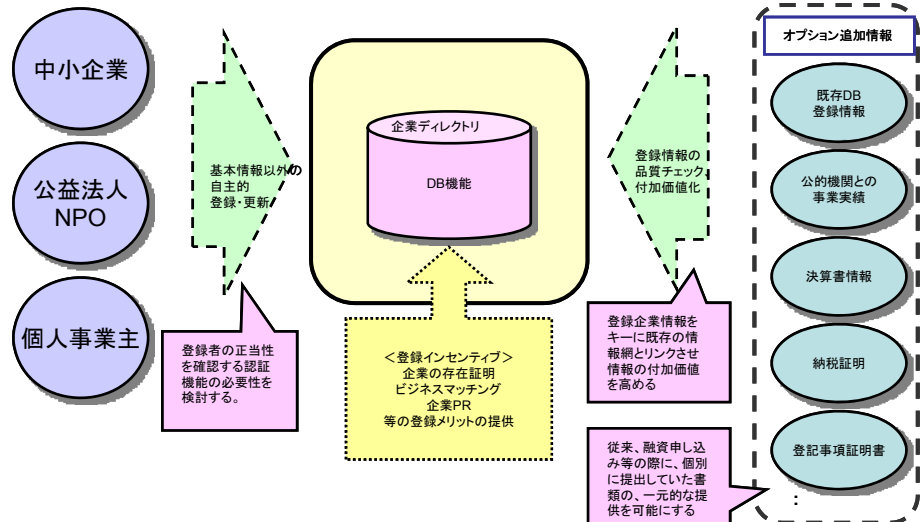
## 【コンテンツ集積機能1:企業DBの連携機能】



## 【コンテンツ集積機能2:データリンク機能】



## 【コンテンツ集積機能3:独自登録DB機能】



## 5. 企業ディレクトリの利用シーン…(1)主に想定される利用シーン

企業ディレクトリの各機能を活用した7つの想定利用シーンの内、メタコードの整備のみで活用可能なものとして、「社内での取引データの一元管理」と「ASP・SaaS間のデータ連携」が挙げられる。

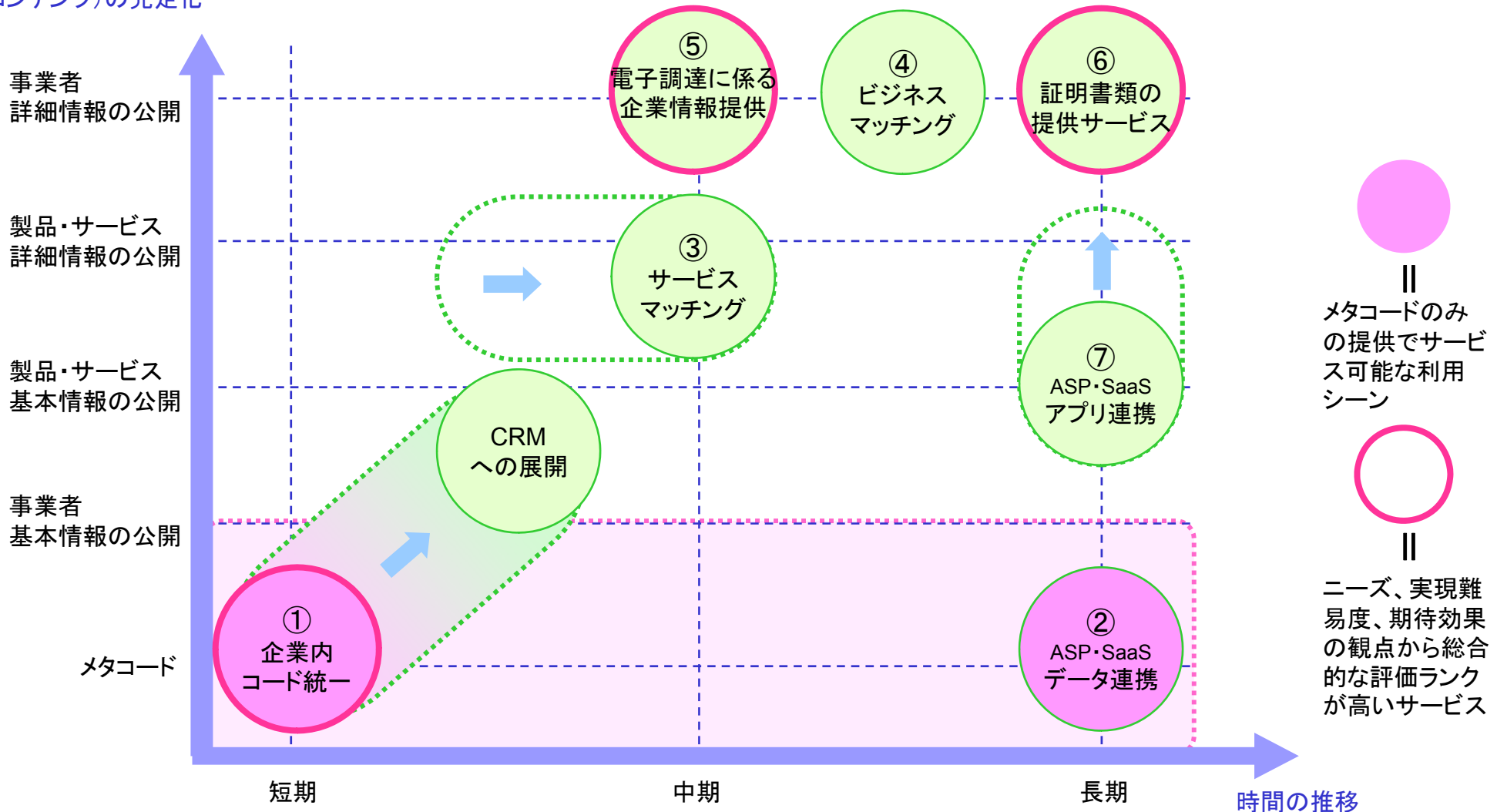
ディレクトリの役割	利用シーン	利用パターン	構築に必要な要素	
メタコードのみの提供による形態	①社内での取引先データの一元化(CRM)	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先の本支店コードの統一</li> <li>自社の複数部門間における取引先コードの統一</li> <li>売買取引の双方における企業コードの統一</li> <li>オンラインデータによる自動消込み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CRM・取引先データの一元管理</li> </ul>	メタコード、基本情報
	②ASP・SaaS間のデータ連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>受発注ASPでのデータ連携</li> <li>経理ASPでのデータ連携</li> <li>財務管理ASPでのデータ連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CRM・取引先データの一元管理</li> </ul>	メタコード、基本情報
コンテンツやサービス機能を含めた形態	③電子商取引に係わるサービスマッチング	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品／サービスの基本情報確認</li> <li>事業者の詳細比較</li> <li>ユーザ情報の確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>信用調査</li> <li>ビジネスマッチング</li> </ul>	メタコード、事業者基本情報、製品・サービス基本／詳細情報
	④ビジネスマッチング	<ul style="list-style-type: none"> <li>パートナー企業の募集</li> <li>事業者の詳細比較</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業／マーケティング</li> <li>ビジネスマッチング</li> </ul>	メタコード、事業者詳細情報、製品・サービス詳細情報
	⑤公的電子調達に係わる企業情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子入札システムの利用時の企業照会、信用調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスマッチング</li> </ul>	メタコード、事業者詳細情報、製品・サービス詳細情報
	⑥企業の証明書類等の提供サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的競争入札での利用</li> <li>金融融資申し込み</li> <li>その他取引契約の迅速化</li> <li>シングルサインオンの実現/利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>信用調査</li> <li>ビジネスマッチング</li> </ul>	メタコード、事業者詳細情報、製品・サービス詳細情報、付加サービス機能
	⑦ASP・SaaSのWebアプリケーション連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>ASP・SaaS等のWeb上でのアプリケーション連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスマッチング</li> <li>CRM・取引先データの一元管理</li> </ul>	メタコード、事業者基本情報、製品・サービス基本／詳細情報

各利用シーンの詳細については、巻末の「参考資料編」を参照

## 5. 企業ディレクトリの利用シーン…(2)各利用シーンの実現に向けたロードマップ案

メタコードと基本情報の整備からスタートし、情報(コンテンツ)の拡充とサービス機能の付加が相互に連携を図りつつ進められていくことで、様々な利用シーンへの対応が可能となる。

情報(コンテンツ)の充足化



## 6. 企業ディレクトリの運用管理に係る課題

企業ディレクトリの事業化においては、企業コードの統一化を推し進めるために業界・業種横断的な協力体制の確立と、継続的なメンテナンスを行うための維持・運用体制の構築が大きな課題となる。

### ■運用主体に係る課題

- 業界・業種横断的な体制整備
  - － 金融業界、情報産業等のコード統一化における基幹業界との連携
  - － DB事業者、信用調査事業者との連携
  - － 業界コード管理団体との連携(JAN等)
- 公的な企業コード管理団体との連携
  - － 国税庁:納税者番号、法務省:登記番号、総務省:事業所統計等の公的コードとの連携
  - － 公的電子調達等による企業ディレクトリ活用推進のための連携
- 国際化に対応した基準コード整備体制
  - － 国内のみならず、国際的な利活用が可能なコード体系の整備
  - － 国際標準コードとの紐付けの推進

### ■維持・運用に関する課題

- 企業情報のメンテナンス体制の確立
  - － 年1度以上の情報メンテナンス体制
  - － ノウハウを持つ事業者との連携の検討
  - － 削除企業データの継続的な保存
- 企業コードのメンテナン斯拉ールの確立
  - － 企業合併時のコード継承方法
  - － 企業名変更等のトリガー情報取得方法
- 自主登録の信用性確保
  - － 本人認証システムの整備
  - － 第三者情報による基盤データの一括整備
  - － 保証範囲の明確化
- 更新情報の伝達方法
  - － 企業内システムに基本情報の更新部分をプッシュ送信する方法の確立

---

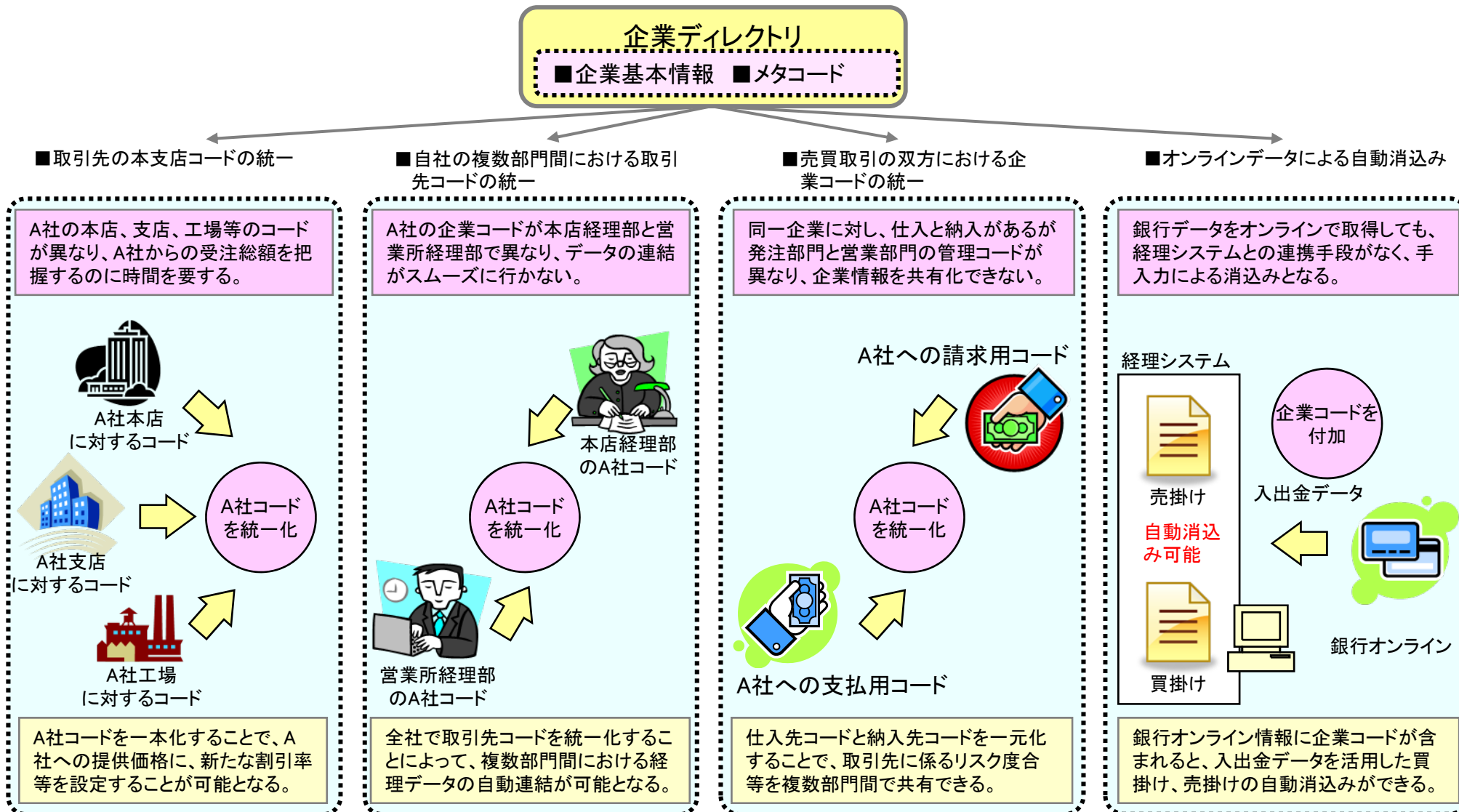
# 參考資料編

---



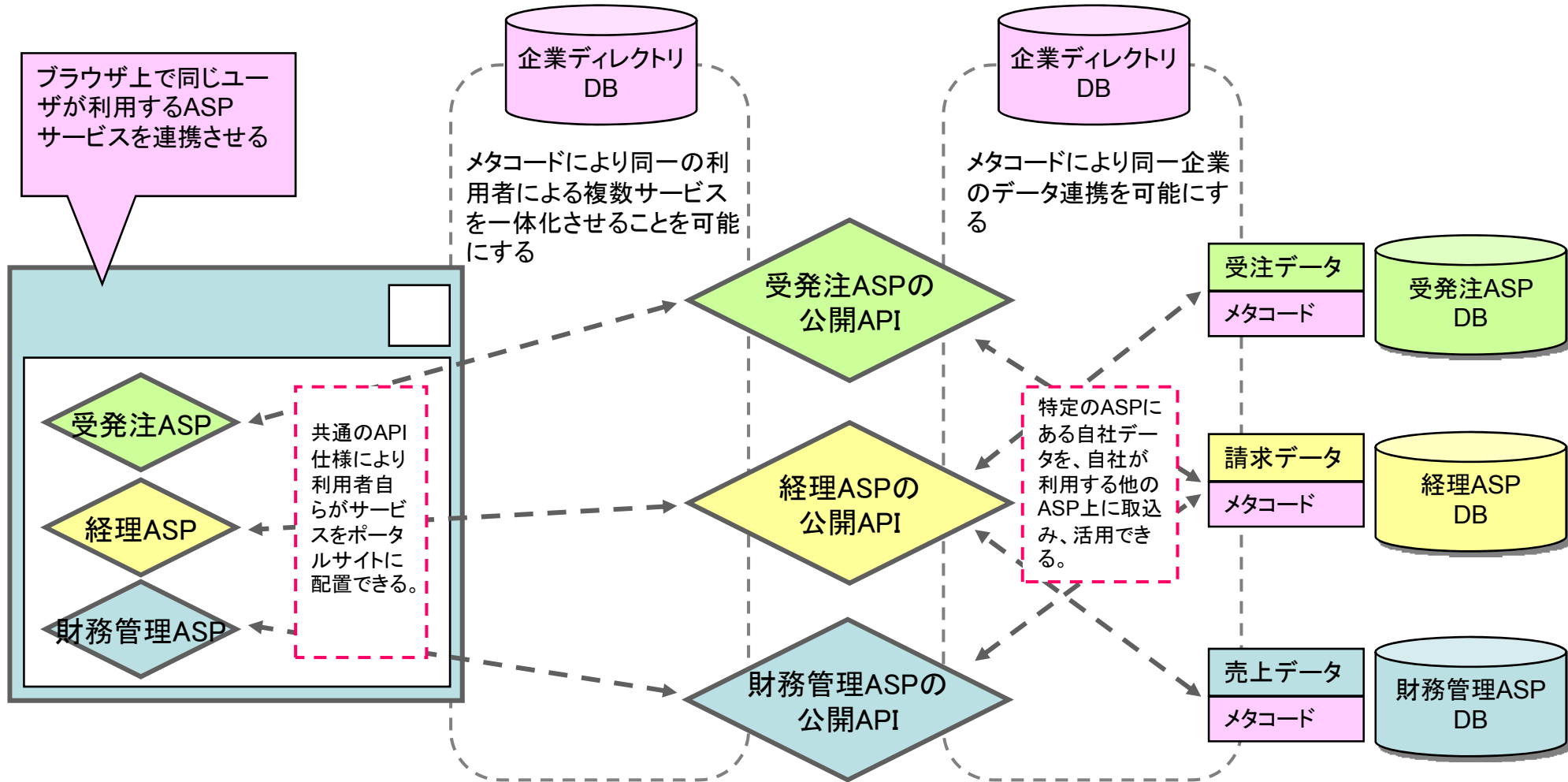
# (参考)企業ディレクトリの利用シーン…①社内での取引先データの一元化(CRM)

取引先の企業コードを企業ディレクトリを活用して一元化することによって、自社内での取引先情報の共有化や決済業務の自動化等による業務の効率化が実現される。



## (参考)企業ディレクトリの利用シーン…②ASP・SaaS間のデータ連携

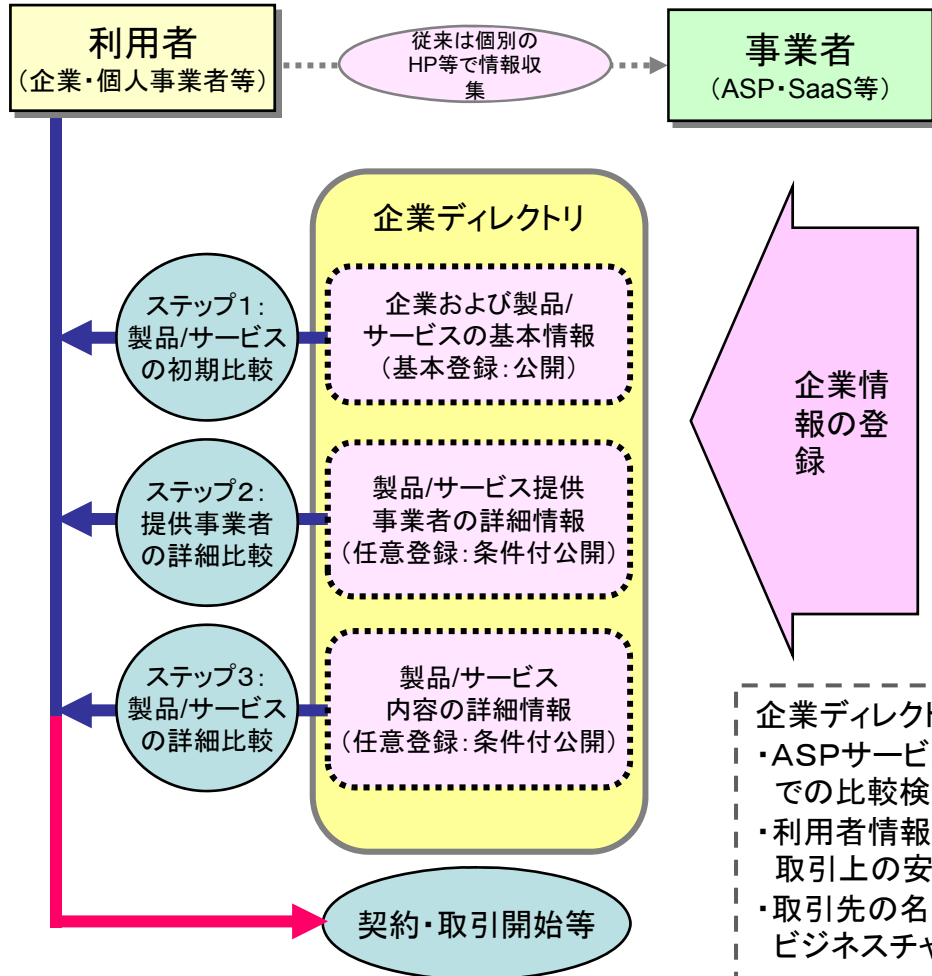
ユーザが複数のASP・SaaSサービスを利用する際に、メタコードを介して異なるアプリケーションサービス間でデータを受け渡すことを可能とする。これにより例えば顧客データ等の入力を一度で済ませたり、受発注ASPの受注データを別のASPで売上データとして活用する等が行える。



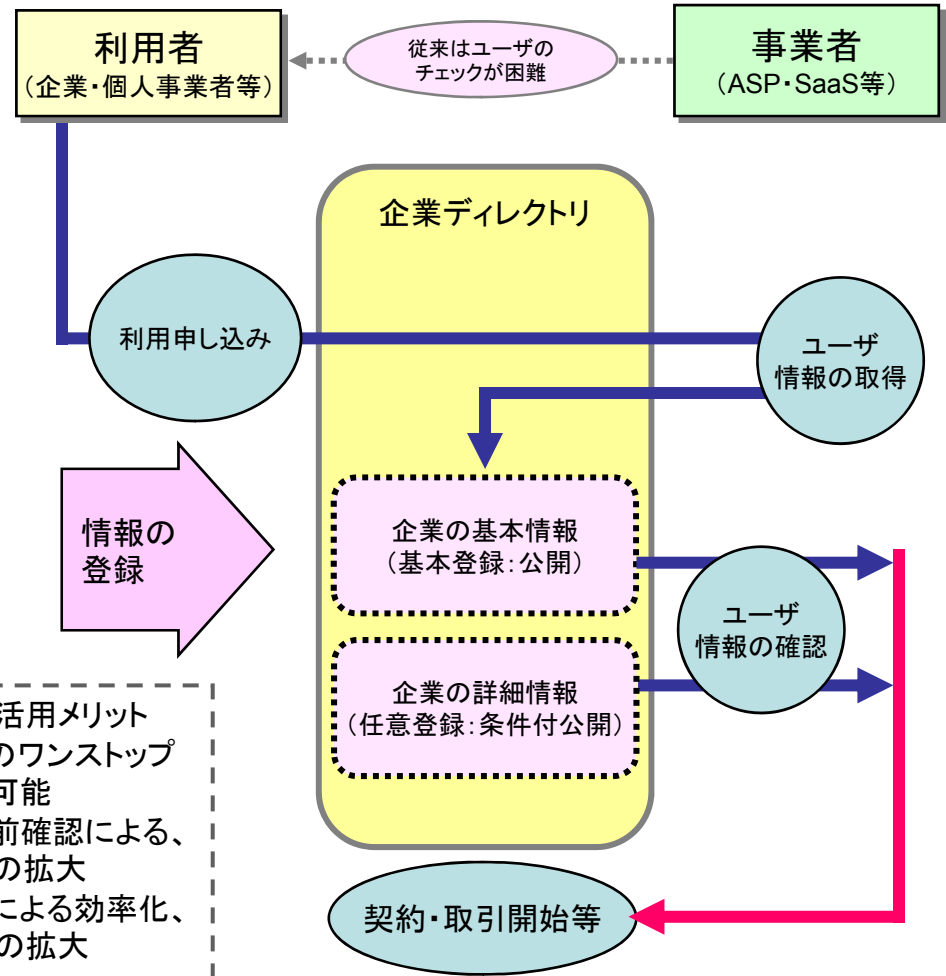
# (参考)企業ディレクトリの利用シーン…③電子商取引に係わるサービスマッチング

電子商取引の利用者は製品/サービスの基本情報、提供事業者の詳細情報、製品/サービス内容の詳細情報を比較検討し、また事業者は事前に利用者情報を確認することで、最終的な取引決定の判断を下す。

## ■利用者側の活用イメージ



## ■製品/サービス提供者側の活用イメージ

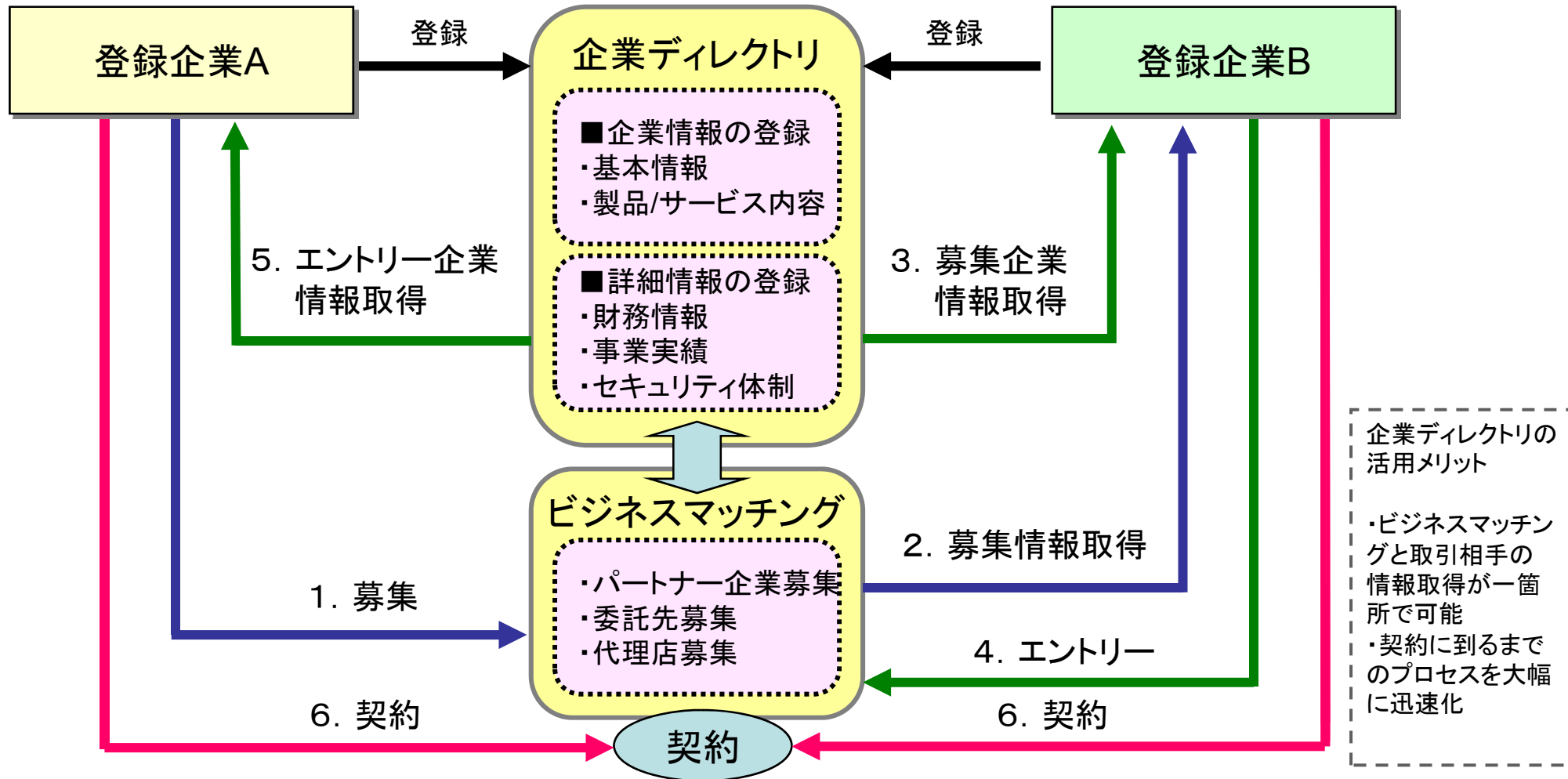


**企業ディレクトリの活用メリット**

- ・ASPサービス等のワンストップでの比較検討が可能
- ・利用者情報の事前確認による、取引上の安全性の拡大
- ・取引先の名寄せによる効率化、ビジネスチャンスの拡大

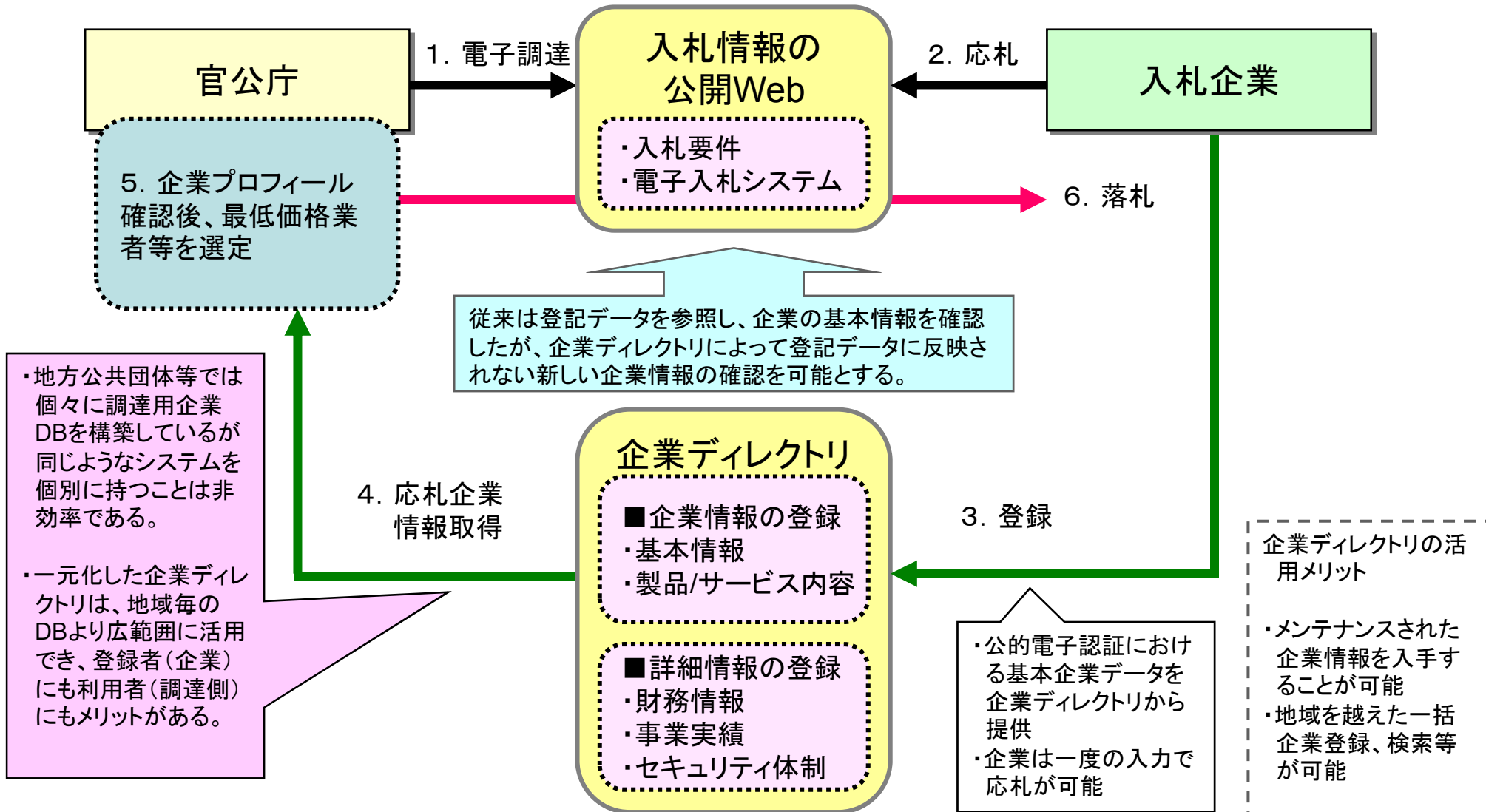
## (参考)企業ディレクトリの利用シーン・・・④BtoB分野でのビジネスマッチング

パートナー企業や委託先、代理店の募集等、ビジネスマッチングを行う際に、企業ディレクトリの基本情報等によって相手先企業を評価し、契約の適否に係る判断材料とする。



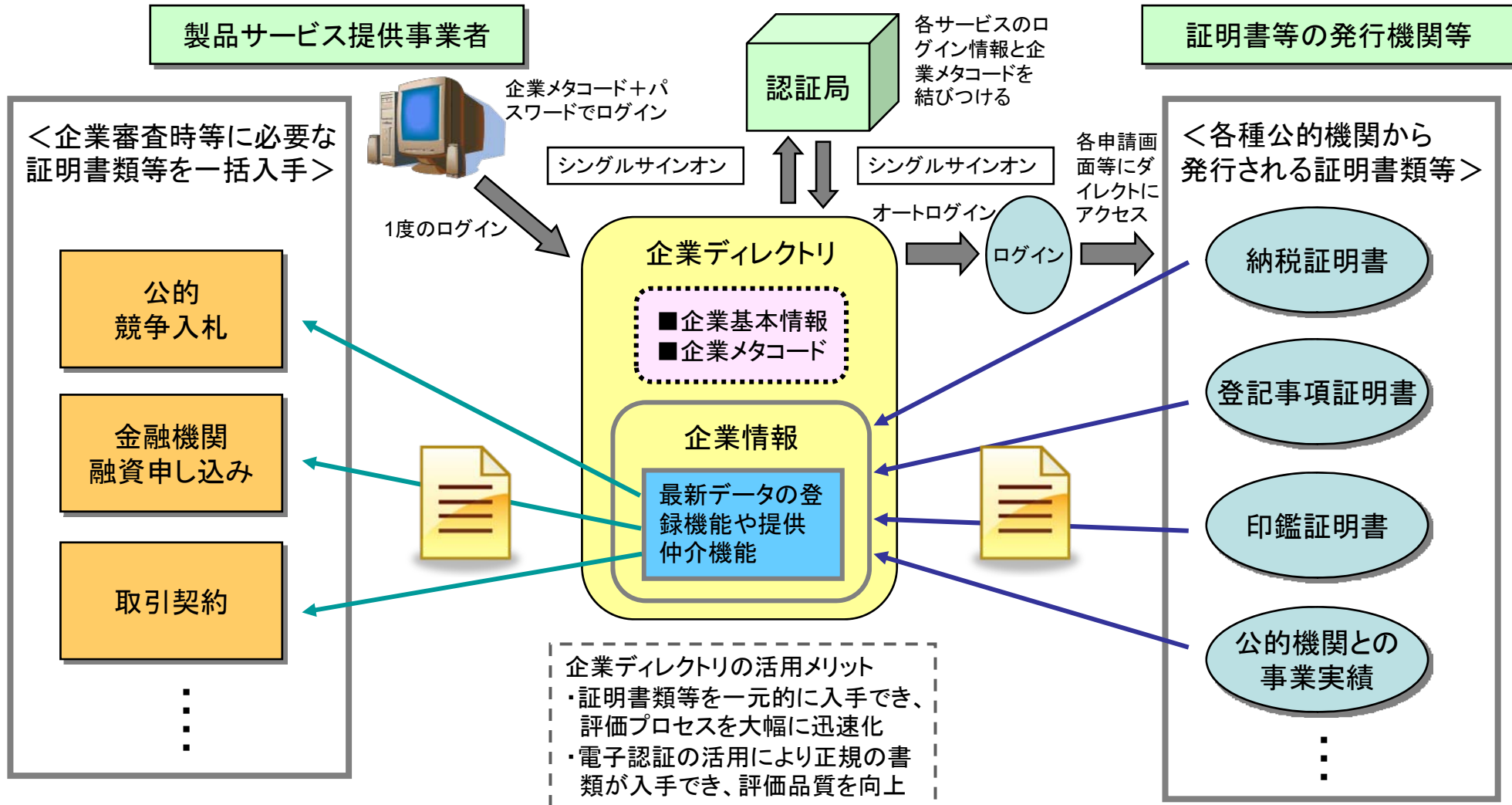
## (参考)企業ディレクトリの利用シーン…⑤公的電子調達に係る企業情報提供

官公庁の電子調達において、応札企業の基本情報、事業実績、セキュリティ体制等を企業ディレクトリで確認し、条件をクリアしている企業の中から最終選定を行う。



## (参考)企業ディレクトリの利用シーン…⑥企業の証明書類等の提供サービス

公共入札や融資申し込み等において、個々に提出が求められる納税証明書、登記事項証明書、印鑑証明書等を、企業ディレクトリを介して入手・提供する等の活用形態が想定される。



## (参考)企業ディレクトリの利用シーン・・・⑦ASP・SaaSのWebアプリケーション連携

企業ディレクトリの検索APIをASP・SaaS事業者がサービス機能に組み込むことによって、異なるASP・SaaSサービス同士を組み合わせ(マッシュアップ化)新たなサービスとしてWeb上に展開することが可能になる。

